

公共交通の在り方に関する提言書

平成 29 年 3 月

那須塩原市議会

はじめに

急速な少子高齢化の進行や経済社会情勢が大きな変化を遂げている中で、本市を取り巻く状況は厳しさを増しています。とりわけ、高齢者や障害者など交通弱者の移動手段として、また児童生徒の通学の手段としての公共交通の在り方が問われています。

地域住民に欠くことのできない生活交通を維持するためには、本当に必要な公共交通網を取捨選択し、地域住民のニーズにあった利便性の高いサービスを提供する必要があります。それには、地域住民、交通事業者、行政などの関係者が、お互いに連携しあい、それぞれの役割を果たすことが重要です。

那須塩原市議会では、平成27年5月と平成28年11月に開催した議会報告会において、「公共交通の在り方について」をテーマに、市民の皆様から多数のご意見・ご要望をいただきました。それらをもとに持続可能な公共交通体系を構築し、市民の皆さんが住みなれた地域の中でいつまでも安心、安全に生活することができるよう、「公共交通の在り方に関する提言書」を提出いたします。

平成29年3月16日
那 須 塩 原 市 議 会

1、那須塩原市の公共交通を取り巻く現状

表 1

(1) 地域別の人口構成

公民館区人口統計率（平成 27 年 11 月現在、各公民館調査から）

	区内人口	年少人口 0 歳～14 歳	生産年齢人口 15 歳～64 歳	高齢者人口 65 歳以上
市全域 (人) (%)	118,397 人	16,105 人 13.6%	74,257 人 62.7%	28,035 人 23.7%
黒磯	6,386	634 9.9	3,587 56.2	2,165 33.9
とようら	6,844	862 13.2	4,281 61.9	1,701 24.9
厚崎	13,422	1,943 14.1	8,662 64.1	2,817 21.8
稲村	12,974	1,943 14.1	8,191 63.1	2,828 21.8
東那須野	11,649	1,678 14.4	7,332 62.9	2,639 22.7
鍋掛	4,423	546 11.4	2,766 60.2	1,111 28.4
高林	6,195	590 9.0	3,633 57.9	1,972 33.1
西那須野	11,410	1,514 13.2	7,274 63.8	2,622 23.0
三島	13,756	2,140 15.5	8,775 63.8	2,841 20.7
狩野	5,348	729 13.7	3,521 65.8	1,098 20.5
大山	11,408	1,935 17.0	7,462 65.4	2,011 17.6
南	8,903	1,339 15.0	6,032 67.8	1,532 17.2
西	5,937	757 12.7	3,815 64.3	1,365 23.0
箒根	5,398	548 10.2	3,056 56.6	1,794 33.2
塩原	2,235	155 6.9	1,093 48.9	987 44.2

(2) 県内他市町村と本市の公共交通の利用状況

図1 公共交通サービスの人口カバー率

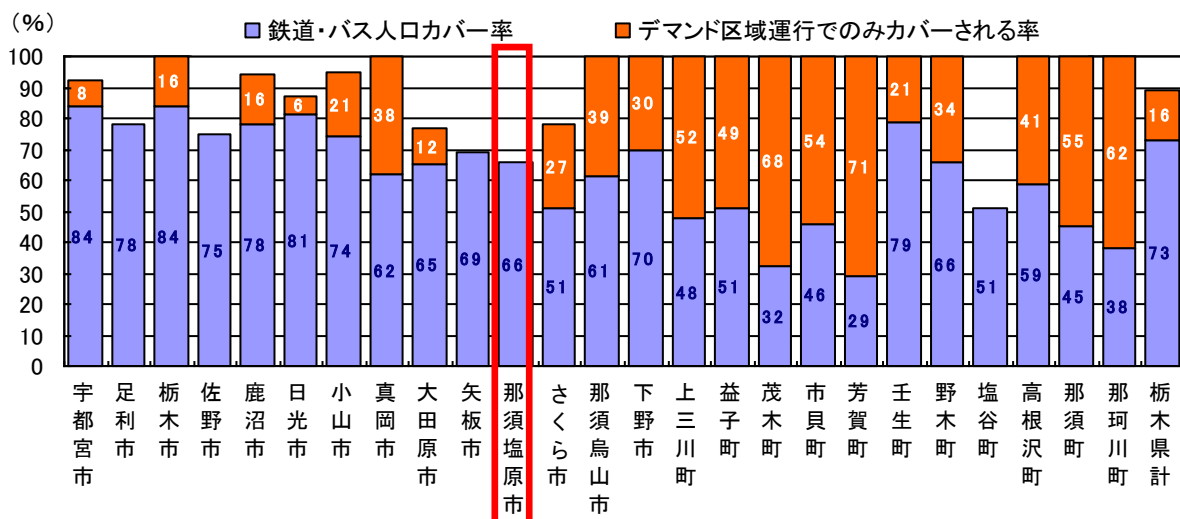


図2 公共交通空白地域の人口(市町別)

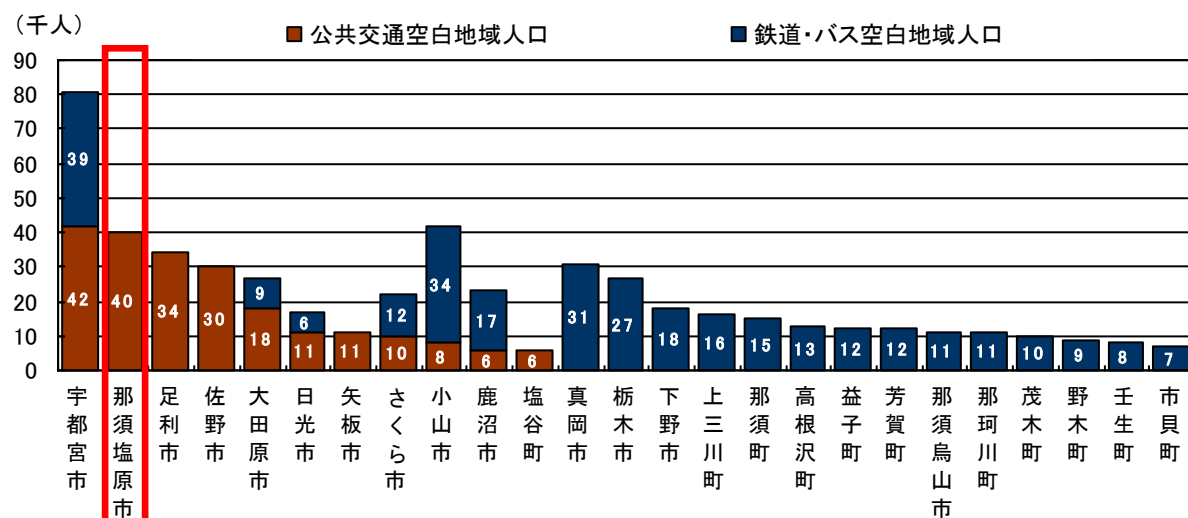


表2 公共交通サービスの人口カバー率

市町村名	総人口(人)	デマンド区域運行を除く			
		公共交通サービス圏人口	総人口に対する割合(%)	鉄道・バスサービス圏人口	総人口に対する割合(%)
宇都宮市	511,739	469,700	91.8	430,353	84.1
足利市	154,530	120,840	78.2	120,840	78.2
栃木市	164,024	164,024	100.0	137,313	83.7
佐野市	121,249	90,824	74.9	90,824	74.9
鹿沼市	102,348	95,900	93.7	79,639	77.8
日光市	90,066	78,700	87.4	72,692	80.7
小山市	164,454	156,706	95.3	122,240	74.3
真岡市	82,289	82,289	100.0	50,818	61.8
大田原市	77,729	59,937	77.1	50,612	65.1
矢板市	35,343	24,497	69.3	24,497	69.3
那須塩原市	117,812	78,055	66.3	78,055	66.3
さくら市	44,768	35,033	78.3	22,740	50.8
那須烏山市	29,206	29,206	100.0	17,886	61.2
下野市	59,483	59,483	100.0	41,657	70.0
上三川町	31,621	31,621	100.0	15,236	48.2
益子町	24,348	24,348	100.0	12,337	50.7
茂木町	15,018	15,018	100.0	4,859	32.4
市貝町	12,094	12,094	100.0	5,552	45.9
芳賀町	16,030	16,030	100.0	4,450	27.8
壬生町	39,605	39,605	100.0	31,160	78.7
野木町	25,720	25,720	100.0	17,059	66.3
塩谷町	12,560	6,418	51.1	6,418	51.1
高根沢町	30,436	30,436	100.0	17,443	57.3
那須町	26,765	26,765	100.0	11,949	44.6
那珂川町	18,446	18,446	100.0	7,038	38.2
栃木県計	2,007,683	1,791,695	89.2	1,473,667	73.4

2、本市の公共交通の課題

(1) 公共交通空白地域の存在

那須塩原市には、ゆ〜バス・予約ワゴンバス・東野バス・JRバス・JR東日本の公共交通がある。地域別人口と同じ15公民館地区では、狩野公民館の南側、東那須野公民館内の南側、箒根地区内や高林地区内の一部に公共交通の空白地域がある。

(2) 需要にあった公共交通サービス

高齢化率が高い地域の高林地区・箒根地区・鍋掛地区等の高齢者及び高校生は公共交通の利用を望んでいるが、利用しやすい運行形態になっていない。

(3) 持続可能な公共交通システム

行政が担っている「ゆ〜バス・予約ワゴンバス」の事業費は、平成27年度決算額は、運営補助金で198,379,635円である。

利用者の様々な声の分析、費用対効果の検証が必要であり、新たな公共交通システムの構築の検討が望まれる。

【表1・2、図1・2 参照】

3、議会報告会で公共交通に寄せられた主な市民の声

○平成27年11月報告会

- ・バス停以外に路線内のどこでも乗降車できるようにして欲しい。
- ・大幅な路線変更にはきちんと利用者の意見を聞いて吸い上げた中で改正（決定）をして欲しい。また、利用者、市民から意見が言えるような場を設けて欲しい。
- ・最終バスの運行が早すぎる。
- ・公平性の観点から人口の多い地域だけではなく、不便な地域にも設置して検討して欲しい。
- ・バスの小型化を考えて欲しい。

○平成28年5月報告会

- ・病院、買い物に利用しているが、本数が少ない。もっと本数を増やして欲しい。
- ・病院に通院する利用者が多いと思う。病院から病院への便数を増やして欲しい。
- ・予約ワゴンバスは、バス停まで行かなければならず不便である。ゆ〜バスの路線上であれば、すべてフリー乗降にして欲しい。
- ・ドアツードアを考えるとタクシー会社との連携を図って欲しい。

4、市への提言

○ゆ〜バスの充実について

路線数の増設、停留所の増設、運行時刻の拡大（特に遅い時刻の便）、ゆ〜バス・予約ワゴンバスの利用を図るパンフレット等の配布などの意見・要望が市民から寄せられていることから、抜本的な見直しが必要である。

○予約ワゴンバスの今後について

予約ワゴンバスの導入理由の一つに、廃止になった「高齢者外出支援タクシー券事業」に変わる事業であったが、高齢者外出支援タクシー券事業が復活したことにより見直しが必要である。

○デマンド交通導入への調査・研究について

デマンド交通は、市民の求めるドアツードアサービスを提供することができる優れた交通手段である。

◇デマンド交通のメリット

- ①需要が散在している地域に対応しやすいこと。
- ②通行できる道路が多いこと。
- ③ドアツードアのサービスを提供できること。

◇デマンド交通のデメリット

- ①予約が利用の阻害要因になる場合があること。
- ②申し込みが集中すると予約できないこと。
- ③距離が長くなると利用者が少なくなること。
- ④需要が多くなると経費が増大すること。

以上のことを踏まえたデマンド交通導入への調査研究が必要である。

○市民意識調査について

市民意識調査は、地域公共交通に対する住民の満足度や改善要望を把握するために不可欠である。ただし、市民全体の調査結果だけでは不十分であり、公共交通を利用しない市民の声が大きく反映し、公共交通利用者・潜在的利用者の声が埋もれてしまうことが危惧される。

市民全体について集計するだけでなく、公共交通利用者・潜在的利用者の階層に絞った調査・集計することも必要である。

○那須地域定住自立圏における公共交通網計画について

平成29年度中に策定を進める、那須地域定住自立圏における公共交通網計画に併せ、本市独自計画の内容の充実を図られたい。公共交通を必要とする市民の声から地域の課題を捉え、それらを計画に反映するため、市民と行政、事業者が三位一体となった策定が必要である。